

平成 18 年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要

= 地震調査研究推進本部とりまとめ =

平成 17 年 8 月 30 日

1 . 平成 18 年度概算要求額

- ・ 政府全体 1 3 1 億円 (9 3 億円) 対前年度 1 4 1 %
独立行政法人等への運営費交付金は含まない。
() は平成 1 7 年度予算額。

2 . 主な施策

(1) 活断層で発生する地震及び海溝型地震に関する調査観測の強化

文部科学省

- ・ 海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発 2,139 百万円 (新規)
各種の観測機器 (地震計、津波計等) を備えた海底ネットワークシステムについて技術開発を推進し、これを想定震源域の海域に敷設することによって、1) 高精度な地震予測モデルの構築、2) 地震発生直前に地殻活動現象が発現する場合のその検知、3) 地震発生直後の地震及び津波発生情報の早期検知等による迅速かつ的確な防災・減災対策への寄与を目指す。
- ・ 地震調査研究推進 931 百万円 (823 百万円)
新たに基盤的調査観測の対象となることが確認された活断層について、長期評価に必要なデータが不足しているものについて追加調査を行うとともに、長期評価がなされた活断層の一部について、評価の信頼度を高めるための補完的調査を行う。
また、長期評価をもとに、将来強い揺れに見舞われる可能性の高い地域において、その揺れをもたらす原因となる地震を対象に、長期的な地震発生時期、地震の規模及び強震動の予測精度向上等を目的として、重点的調査観測を行う。平成 1 8 年度は、平成 1 7 年 8 月の宮城県沖での地震を踏まえ、同海域の重点的調査観測を拡充して実施する。
- ・ 東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 (予測精度向上のための観測研究等) 503 百万円 (703 百万円)
東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震を対象として、予測精度向上のための調査研究を行う。具体的には、強震動・津波発生領

域の詳細な把握、より正確な地震活動の把握、地震の多様性の把握を目指し、海底地殻構造の調査研究、自己浮上式海底地震計による観測研究、過去の地震観測データの整理および解析、高性能地震計（広帯域・高ダイナミックレンジ）の開発、を行う。

国土交通省

< 国土地理院 >

- ・ 地殻変動観測の強化（電子基準点の増設を含む）

2,630 百万円（2,551 百万円）

地震調査研究に資するため、GPS 連続監視網の維持・運営を行う。また、全国的な基本測量に加え、地殻活動の活発な地域において機動的な観測を行う。さらに、地殻活動、宇宙測地等の分野において研究を実施する。

< 気 象 庁 >

- ・ ケーブル式海底地震計の整備

1,324 百万円（761 百万円）

東海・東南海・南海地震の監視体制強化のため、東海地震・東南海地震の想定震源域に、ケーブル式海底地震計を整備する。

- ・ 東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究

59 百万円（56 百万円）

東海地震の予測及び東南海・南海地震に対する観測業務に役立てるため、数値シミュレーションの対象地域を南海トラフとその周辺域に拡大するとともに、同地域の地殻活動の観測・解析手法の向上を図る。

経済産業省

< 産業技術総合研究所 >

- ・ 重要な活断層の調査と評価の高度化の研究

運営費交付金の内数

重要な活断層等について、地形・地質学的な手法による断層位置と活動履歴の調査を行うとともに、得られたデータをデータベースに取り込む。さらに、その他の基礎的な研究成果も踏まえ、活断層及びその活動による地震に対する評価手法の高度化を図る。

- ・ 海溝型地震の履歴と被害予測の研究

運営費交付金の内数

津波堆積物、海岸の隆起・沈降、液状化痕跡などの古地震学的調査を行い、海溝型地震の履歴・規模の基礎データを得るとともに、歴史記録や津波の数値シミュレーションを組み合わせ、過去の海溝型地震の震源像を推定し、長期評価に役立てる。

(2) 緊急地震速報（リアルタイムによる地震情報）の伝達に関する取組の推進

文部科学省

・ 高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト

170百万円（179百万円）

研究途上の「リアルタイム地震情報（独立行政法人防災科学技術研究所）」の成果を活用し、「緊急地震速報（気象庁）」の更なる高度化を図るとともに、同情報を防災・減災に生かすための各種システムのプロトタイプを作りあげる。

国土交通省

< 気 象 庁 >

・ 緊急地震速報の実用化に向けた体制の整備

36百万円（新規）

緊急地震速報の提供体制の整備を進めるとともに、現在実施している試験運用の成果を踏まえ、実用に向けた機器の整備を行う。

(3) 国際協力の戦略的推進

文部科学省

・ アジア・太平洋・インド洋地域地震・火山観測網の構築

443百万円（新規）

アジア・太平洋・インド洋地域における地震・火山観測網の構築を目指し、同地域に広帯域地震計を設置するとともに、開発途上国へ教育・研究機会を提供する。

国土交通省

< 気 象 庁 >

・ 国際的な津波監視情報の提供

事業の内数

北西太平洋域に発生する地震による津波予測情報を引き続き提供するとともに、インド洋における津波監視情報の暫定的な提供を行う。